

平成 23 年第 4 回庄原市議会定例会

一般質問通告者  
及び  
質問事項

6月21日～6月23日

質問順位

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1 . 横 路 政 之  | 2 . 門 脇 俊 照  |
| 3 . 坂 本 義 明  | 4 . 中 原 巧    |
| 5 . 八 谷 文 策  | 6 . 藤 山 明 春  |
| 7 . 宇江田 豊 彦  | 8 . 藤 木 邦 明  |
| 9 . 西 村 和 正  | 10 . 林 高 正   |
| 11 . 名 越 峯 壽 | 12 . 小 谷 鶴 義 |
| 13 . 谷 口 隆 明 | 14 . 福 山 権 二 |

庄 原 市 議 会

# 平成23年6月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	横路政之	危機管理と情報システムについて	1
		地域の活性化について	2
		若者を総合的に支援する体制について	3
2	門脇俊照	被災者一時避難保険の創設	4
3	坂本義明	本市における防災対策について	5
4	中原 巧	総領町を通過する国県道等の整備について	6
		本市と中華人民共和国四川省綿陽市との交流事業について	8
5	八谷文策	観光施策について	9
6	藤山明春	地上デジタル放送への対応について	10
		国の制度を活用した集落の維持について	11
		山間部の自宅居住希望若夫婦への住宅改修資金充実を	12
7	宇江田豊彦	地域市街地賑わい再生のための拠点施設について	13
		児童・生徒の進路保障について	14
		本市における博物館・資料館の今後のあり方について	15
8	藤木邦明	まちづくり基本条例について	16
		(株)ジュオンの倒産と補助金を交付した市長の責任について	17
		重度障害者の介護保険利用料の減免、助成について	18
		庄原保育所の民営化の計画をやめることについて	18
9	西村和正	住宅用火災警報器の設置と啓発広報について	19
		アナログ放送の終了に伴う家電類の不法投棄対策について	20
		地域高規格道路の整備計画について	21
		災害対策と小規模崩壊地復旧事業について	22

順位	質問議員	質問項目	ページ
10	林 高正	集落支援員制度と地域おこし協力隊について	23
		自治振興センター化に伴う、地域振興計画（まちづくりビジョン）の策定について	23
		協同組合庄原ショッピングセンターの位置づけについて	23
11	名越峯壽	林業振興について	24
		畜産経営について	25
12	小谷鶴義	地域情報化について	27
		組織機構の見直しについて	27
		既存商店の振興策について	28
		ペレット生産・需要とペレットストーブの普及について	28
		尾道松江線開通を見越した新たな取り組みについて	28
		子どもの勉強に対する本市独自の取り組みについて	29
		高等学校存続に向けた取り組みについて	29
13	谷口隆明	第5期介護保険事業計画について	30
		障害者基本法の改正について	31
		学校給食のあり方について	32
14	福山権二	庄原市のホームページについて	33
		庄原市情報公開条例について	33
		原子力発電への対応について	34

#### 一般質問

6月21日（火）横路政之・門脇俊照・坂本義明・中原巧・八谷文策

6月22日（水）藤山明春・宇江田豊彦・藤木邦明・西村和正・林高正

6月23日（木）名越峯壽・小谷鶴義・谷口隆明・福山権二

順位	1	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 危機管理と情報システムについて	<p>東日本大震災では、災害発生時において行政の素早い対応が被災者支援や復旧・復興に不可欠であり、また被災者の情報管理の重要性もあらためて実感させられた。</p> <p>本市では災害時にどのような被災者情報管理がなされているか伺う。</p> <p>兵庫県西宮市では、阪神・淡路大震災の経験をもとに、被災者管理や罹災証明、緊急物資管理などの業務に役立てるため「被災者支援システム」が開発されている。このシステムについては、2009年総務省から各都道府県と市町村へ、システムのプログラムCDが無償配布されている。</p> <p>今回の震災で、改めて平時から災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりを進める必要性が高まっている。そのために阪神・淡路大震災の教訓と実践に裏打ちされた同システムを平時に導入・運用していくことが極めて有益だと考えるが、考えを伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2.地域の活性化 について	<p>地域の活性化の手段として、雇用の確保が考えられる。雇用を確保するためには、工業団地への企業の誘致、既存企業の発展、空き工場などへの企業の誘致が考えられる。</p> <p>(1) 工業団地への企業の誘致は、(株)ジュオンの倒産という負のイメージが強く出てしまったが、今後の誘致活動に支障は生じないか。</p> <p>(2) 既存の会社が発展するためには、新しい技術開発は欠かせない。三次市では、中小企業者が主体となって行う新技術や新製品の研究開発を支援する制度がある。本市でも企業の経営を支援する方法を考えてもいいと思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 本市には使用可能な工場などが少なからず見受けられる。全国には、そういった施設を探している企業が多く存在すると考えられるが、そういった企業への情報提供はどうなっているか。</p>		市長

順位	1	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2.地域の活性化 について	<p>(4)地域の活性化のためには、耕作放棄地の解消も欠かせない課題であると考え。合併以後の耕作放棄地の現状はどうなっているか。また、新たな利活用は進んでいるか。</p> <p>休耕田を利用した自然エネルギー施設を自治体の協力を得て事業展開する企業も、東日本大震災以後現れているが、こうした企業に協力することも、耕作放棄地解消への手段だと考えるが、考えを伺う。</p>		市長
3.若者を総合的に支援する体制について	<p>日本の社会は大きく変化してきている。いわゆる「絆」が急激に失われつつあり、看過できないのは、縁をつくることができない人と、できている人との格差が絶望的なまでに広がっているという現実である。</p> <p>高齢者の見守りには民生委員さん、乳幼児には看護師さんや保健師さん、子どもたちは学校という関係と比べて、若者のニートや引きこもりの現場に向かう役割は誰が担うのか、ここに大きく、深刻なエアポケットがあると思う。</p> <p>地域の中でニート、引きこもりなどの若者へ、現場で手を差し伸べサポートしていく役割を誰が担っていくのか。この点を明確にして体制を強化し、各支援機関との連携が必要だと考えるが、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1.被災者一時避難保険の創設	<p>地震・津波・台風・豪雨・噴火などの災害で住まいをなくした人達に、本市に一時避難してもらう保険を創設してはどうか。</p> <p>例えば、加入者は、年間1万円で全国から2,000~3,000人募集し、災害救助法が適用された災害の被災者には本市に一時避難してもらう。期間は1週間7泊で1日3食を無料で提供する。また、無災害の場合は、1年ごとに、本市特産の米や野菜など約5,000円分をプレゼントする。</p> <p>メリットは、平素から本市をPRすることができ、特産品のPRや通販が可能となることなどが考えられる。</p> <p>さらに、保険加入関係者と本市との交流によりイターンの期待が生まれるなど、アイデアしだいで交流、定住、特産品販売など希望が持てる保険だと思う。</p> <p>すべてが想定外の東日本大震災、これからも、いつ、どこで発生するのかわからない災害。被災時の避難場所を確保し、提供するサービスは、昨年7月の豪雨災害の痛みを知っている本市だからこそできる保険である。検討するお考えはないか伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	坂本 義明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1.本市における 防災対策につ いて	<p>(1) 市全域を対象とした被害想定区域等、市民に周知することにより防災意識の向上を図られること、災害発生時の冷静な判断等により被害の軽減を図るため、地震あるいは洪水、土砂災害ハザードマップを作成し、市民に周知すべきだと考えるが所見を伺う。</p> <p>(2) 災害発生時における指揮・命令系統はどうなっているのか。また、災害時における各種団体(消防、企業など)と行政との連携はどのようになっているのか。</p> <p>(3) 経済的な基盤が弱い高齢の被災者世帯等の生活を再建していくことは、心身ともに容易なことではないと考えるが、市として支援策は考えられないか。</p>		市長

順位	4	質問者	中原 巧
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 総領町を通過する国県道等の整備について	<p>秋山前議員とあわせ、今回で8回目の質問となるが、昨年の庄原豪雨災害により、管内の多くの通常業務は一時中止となり、災害復旧業務に精力的に取り組まれたことは、多くの市民は理解している。しかし、日常利用する道路整備が県の整備計画に掲載もされず、遅々として全く進捗しない現実を目の当たりにするとき、永年にわたる地域住民の熱い思いや願いが県当局に到底理解されているとは思えず、残念でならないが、過去6年間の質問と答弁を検証して、今年度以降の整備の方向について伺う。</p> <p>(1) 緑資源幹線林道支線庄原三和区間の事業の推進については、本市単独の要望活動はもちろん、市長が要職を務めている各種団体等を通して知事をはじめ、関係部局へ強く要望活動を展開されているが、この事業化へ向けて具体的にどのような成果があり、いつの時点で展望が開けるのか伺う。</p> <p>(2) 平成22年度に見直しされ、本年度から平成25年度までの3年間で事業実施される名称や事業実施年度が変更となっている広島県新道路整備計画に一般県道中領家庄原線、主要地方道三良坂総領線、甲山甲奴上市線は掲載されたのか。また、今年度以</p>		市長

順位	4	質問者	中原 巧	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 総領町を通過する国県道等の整備について	<p data-bbox="563 510 1182 607">降どのように事業展開されようとしているのか伺う。</p> <p data-bbox="531 629 1182 958">(3) 国道432号の支所東側の歩道の整備は、地形や用地の問題等で市長は河川への張り出し工法を県へ採択されるよう要請することであったが、どのように県に理解が得られ、いつの時点から事業が実施されるのか伺う。</p> <p data-bbox="531 981 1182 1249">(4) 一般県道高光総領線中領家の未改良区間210メートルは、用地確保に向けた協議はどのように進み、事業化の見込みを住民にどのように説明されようとしているのか伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	中原 巧
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2.本市と中華人民共和国四川省綿陽市との交流事業について	<p>昭和56年農業者大学校の農業技術研修生を受け入れたことが契機となり、平成元年、広島県から四川省綿陽市の紹介を受け基本協議に至り、平成2年、本市と綿陽市との間で経済技術友好協力に関する協定書が締結され、同日事業結果に関する覚書に合意されている。また、平成8年には確認書も交わされている。過去20年間に及ぶ交流事業について、まず双方の友好関係を築く事業を中心に展開されてきたことに異議を唱えるものではないが、総じて教育・文化の交流にとどまっているとしか映らない。協定書の中に交流事業の一つとしても明記されている本市の基幹産業である農業の分野で交流を展開し、さまざまな規制がある中で本市の農産物を紹介し、購入していただくことによって、農業に従事されている人のやる気を喚起し、農地の荒廃防止や農業に従事する若者の定住につながる政策になると思うが、どのように取り組んでいく所存か伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	八谷 文策
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 観光施策について	<p>(1) 合併した本市は神話の土地、神話のツール、鉄器時代の源がすべて含まれている。今、古事記編纂<sup>へんさん</sup>1,300年を来年に迎えて、島根県・鳥取県では、これをチャンスとして古き時代を観光資源として利用すべく取り組んでいる。</p> <p>本市には、伊邪那岐<sup>いざなぎ</sup>、伊邪那美<sup>いざなみ</sup>に始まった天孫降臨<sup>てんそんこうりん</sup>の神話やタタラによる鉄の文化を手に入れた三次盆地を中心とした民族が東へと進み、やがて大和朝廷を作ったと考えられている。その中心が比婆山や吾妻山の数々の伝説であり、熊野神社の存在である。本市として、神話と神楽の話と古くからの伝説を合わせて、新しい観光に取り入れる考えはないか。</p> <p>(2) 既存の市内全ての施設を繋いで観光を提供するシステム作りについては既に多くの人々により提案・努力してきたが、まだこれといって一つの物になり得ていない。市内にはすばらしい観光資源が数多くある。各地区の物的・知的財産を一体的にコーディネートするために観光協会連合会が立ち上げられているが、市長の意図するところを一日も早く形にしていかなければならないと思うが、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	藤山 明春
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1.地上デジタル放送への対応について	<p>庄原市は、山の陰で電波が遮られる地区が多く、難視世帯数は中国地方の自治体で最多である。</p> <p>さて、アナログ放送終了まで残り1ヶ月となった。難視対策について伺う。</p> <p>(1) 昨年9月の一般質問に対し、182地区1,597世帯が難視で、14地区が未対策との回答だった。現在難視が改善されていない地区数、世帯数を伺う。</p> <p>もし改善されていない世帯があればその理由、そして今後の対策を伺う。</p> <p>(2) 可視難視を問わず未対策の高齢者世帯があるのではと懸念する。きめ細かな対応が必要と考えるが、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	藤山 明春
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 国の制度を活用した集落の維持について	<p>本市は過疎高齢化が進み、歯止めがかからない状況である。現に私の住む集落でも21戸のうち2戸の方が今春から集落を離れ、1人は子どものいる広島方面へ、1人は施設へ入られた。さみしい限りである。</p> <p>うるわしい生活文化が営々と続いてきた集落を維持するとともに農村問題の解消をめざし、総務省は「地域おこし協力隊」や「集落支援員」、農林水産省は「田舎で働き隊」などの制度を創設し、3～4年が経過した。</p> <p>さて私は、総務省の制度について、それぞれ2～3回質問し、市長からは、この制度に取り組むとの回答をいただいているが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 限界集落といわれる地区が、前回質問時より確実に増えつつあると考えるが、現在市内にいくつあり、また、そのうち消滅の心配がある地区数を伺う。</p> <p>(2) 「地域おこし協力隊」については、高野にできる道の駅で活用するとの説明があった。これも一つの方法であるが、限界集落や消滅が心配される地域へは、このような制度をどう活用されるのか伺う。</p> <p>(3) 「集落支援員」の活用状況について伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	藤山 明春
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3.山間部の自宅 居住希望若夫 婦への住宅改 修資金充実を	<p>田舎の我が家に住むことを希望する新婚さんや、子どもを連れてUターンする夫婦が近年わずかずつ増加するようになった。その家族、またその地域にとっては大変喜ばしいことである。しかし、山間部では住宅事情が悪く、風呂やトイレ、プライベートな面など、都市部から帰宅する若い方にとってはネックとなっている。</p> <p>新婚家庭への家賃補助制度はあるが、自宅では適用されない。そこで次の点について市長へ伺う。</p> <p>(1) 新婚さんやUターン希望者が、我が家を改修して住みたいと願った場合、現在リフォーム補助金のほかに、どんな制度の補助金があるか伺う。</p> <p>(2) 今後、新婚さんやUターンする若い夫婦のための自宅改修補助金は、定住促進のため極めて有効と考えるが、思い切って充実する考えはないか伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 地域市街地 <sup>にぎ</sup> 賑 わい再生のた めの拠点施設 について	<p>地域市街地<sup>にぎ</sup>の賑わい再生に向けて取り組みを進めてきた。</p> <p>とりわけ市民グループによるまちづくり活動の支援などによって地域商店街の観光資源化を進め、交流人口を増大させるため、新たな拠点整備を進めてきた。</p> <p>楽笑座、交流サロンラッキー、ポケットパーク、えびす、三軒茶屋など多くの整備事業が取り組まれた。当初計画をした目標に届いているのか、それぞれどのような効果を得られているのか、課題はどのようなものか、将来展望はどのように考えているのか伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 児童・生徒の 進路保障につ いて	<p>将来を担い、社会基盤づくりにつながる教育は極めて重要であり、未来の大切な取り組みである。</p> <p>本市の教育の実態について、以下、具体的に伺う。</p> <p>(1) 今年実施をされた県立校入試において、定員内不合格は、本市出身者では何人出されたのか。また、アフターケアはどのようになっているのか伺う。</p> <p>(2) 今年の中学校卒業生で、進路未決定者は何人いるのか。また、未決定生徒への取り組みはどのようになっているのか伺う。</p> <p>(3) 毎年実施をされている標準学力調査は各児童・生徒を対象に分析を進め、教育内容化をしていると聞いているが、各児童・生徒の生活実態をどのように把握する取り組みが進められているのか伺う。</p>		教育長

順位	7	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
3.本市における 博物館・資料館 の今後のあり 方について	<p>2009(平成21)年12月に庄原市博物館・資料館運営協議会より、「庄原市博物館・資料館の今後のあり方に関する意見書」が出されている。</p> <p>全体的に指摘されている課題は、職員人数が少なく、管理運営、企画が十分に機能しない。</p> <p>博物館・資料館を整理統合し、充実を図る。総合的に収蔵施設が不足している。</p> <p>各施設に類似資料が収蔵、展示されている。高野地域に博物館・資料館が設置されていない。</p> <p>などの課題が挙げられ、課題への対応方法、施設及び資料の方策をまとめられている。</p> <p>今後、本意見書はどのように活用されようと考えているのか伺う。また、早期に対応しなければならない課題や、中長期的取り組みが必要な課題もあると思うが、それぞれどのような整理をされているのか伺う。</p>		教育長	

順位	8	質問者	藤木 邦明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1.まちづくり基本条例について	<p>(1) 市民の皆さんが主権者であり、まちづくりの主人公であることを明確にした条例案に、先進例も参考にして仕上げるべきだと考えるがどうか。</p> <p>(2) 例えば、市民策定委員会の案によると、市民とは、主権者である市民とそれ以外の方たちで構成されているが、主権者である市民とその他の方たちでは、その権利におのずと違いがあることを明記すべきではないか。</p> <p>(3) また、住民投票は市長が必要と認める場合と主権者である市民が必要と認める場合の2通りがあることを明記すべきではないか。</p>		市長

順位	8	質問者	藤木 邦明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2.(株)ジュオンの倒産と補助金を交付した市長の責任について	(1) 事件の真相を包み隠さず公開すべきだと考えるがどうか。		市長
	(2) (株)ジュオンにはもともと子会社を援助する資金力も指導する知識も技術力もなかったのではないか。		
	(3) 当初、バイオエタノール、排ガス浄化溶液、リグニン、セルロース系炭素を生産する計画だったものが、最終的には木粉の生産に大きく変わったのはなぜか。		
	(4) 生産工場を、実際に生産するはずだったグリーンケミカル(株)ではなく、コスモエース(株)が建設したのはなぜか。		
	(5) グリーンケミカル(株)が国の補助金で導入した製造設備を担保に7億2,000万円もの融資を受けることを許可したのはなぜか。		
	(6) グリーンケミカル(株)を民事再生させるとのことだが見通しはどうか。		
	(7) 会計検査院の検査経過と結果はどうなっているのか。		

順位	8	質問者	藤木 邦明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 重度障害者の 介護保険利用 料の減免、助成 について	<p>(1) 重度障害者医療費助成と同じように、 介護保険利用料の1割負担についても減 免、助成すべきではないか。</p> <p>(2) その財源はどのくらい必要だと試算さ れるか。</p>		市長
4. 庄原保育所の 民営化の計画 をやめること について	<p>庄原保育所や子どもたちのこと、保護者の 皆さんや地域の皆さんの実情に精通した30名 近い保育職員がすべていなくなることの影 響、意味をどれだけ考えているのか。</p>		市長

順位	9	質問者	西村 和正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1.住宅用火災警報器の設置と啓発広報について	<p>消防法の改正により、平成 23 年 5 月 31 日までに設置が義務付けられた住宅用火災警報器について、期限が過ぎたが、総務省資料によると、平成 22 年 12 月時点の普及率は、県では 52.3%、備北地区では 84.9%という状況である。</p> <p>火災を未然に防ぎ、安心して安全な住宅環境を守るためにも、整備が完了していることが望ましいと思うが、本市の現在の普及率はどうのような状況か。</p> <p>さらに、消防組合と連携して、引き続き啓発広報を行うべきではないか。</p>		市長

順位	9	質問者	西村 和正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2.アナログ放送の終了に伴う家電類の不法投棄対策について	<p>(1)平成23年7月24日をもっていよいよ地上デジタル放送へ移行し、従来のアナログ放送が終了する。これまでに難視聴対策が進められてきたが、現在の進捗状況はどのようなになっているのか。</p> <p>未解消の地域があるとすれば、早期に受信対策を進める必要があると考えるが、どのような対策を講じているのか。</p> <p>(2)各家庭でデジタル放送が可能なテレビを整備されていると思うが、現在の市内の普及率はどの水準にあるのか。高齢者世帯の調査をするなど、普及に向けて手立てが必要ではないか。</p> <p>また、他市の例によると、デジタル放送が受信可能なテレビの普及に伴って、古いテレビの不法投棄が増加する傾向にあるとあったが、本市も例外ではないと考える。現在の状況はどうか。また、不法投棄防止のパトロールや啓発広報が必要と考えるが、その対策はどのように計画しているか。</p>		市長

順位	9	質問者	西村 和正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 地域高規格道路の整備計画について	<p>東城地域と福山市を結ぶ幹線道路は国道182号しかない。この幹線道路は、物流をはじめ文字通り県東部の生活・経済の動脈として重要路線であるが、改良済みとはいえ急カーブや急勾配の区間が多く、幹線道路としての役割を十分果たしていない。</p> <p>去る5月11日には、大雨による東城町下滝付近の落石により、一昼夜にわたり全面通行止めとり、大型車などが通行できる迂回路がないことから、バスや運送業などに影響が生じた。</p> <p>また、県北部の地域高規格道路江府三次線と福山市を結ぶ幹線や広島中央フライトロードにより広島中央（空港）地域と結ぶ幹線道路計画がなく、県東部地域の道路整備が立ち遅れている。県境に接し本市の東の玄関に当たる東城地域と福山間に地域高規格道路の建設を計画されたい。</p>		市長

順位	9	質問者	西村 和正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
4. 災害対策と小規模崩壊地復旧事業について	<p>昨年7月の豪雨災害により甚大な被害となったことは記憶に新しく、復旧に向けて鋭意努力されている。特に宅地や家屋の被害が著しく、復旧はもとより普段の災害対策が重要であることを大きな教訓として学んだ。これまでも県の助成事業として小規模崩壊地復旧事業などにより復旧に努めているが、依然として多くの箇所が未整備のままである。今年5月には大雨により東城地区でも1戸、住宅の裏山が崩壊し、早急な復旧が必要となっている。</p> <p>現在の要望地区に対する事業の進捗状況はどうなっているか。</p> <p>また、最近の経済状況により、県の予算も厳しいことが予想されるが、新規に本市の単独事業として実施する考えはないか。</p>		市長

順位	10	質問者	林 高正	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 集落支援員制度と地域おこし協力隊について	<p>今回で3回連続の質問となるが、国の制度を活用して地域を活性化する方策をともに考えたいとの思いで質問する。</p> <p>具体的には既に申し上げていることだが、地域に「地域おこし協力隊員」を公募で入れ、地域の自治会長などが集落支援員として協力隊員をサポートして、隊員を地域の担い手に育成し、やがては地域に定住してもらうというものである。</p>			市長
2. 自治振興センター化に伴う、地域振興計画（まちづくりビジョン）の策定について	<p>合併して7年目に入っているが、地域間の格差が出てきているように思う。センター化すること、そのことが目的化されてしまっているのではと私には思える。</p> <p>そこで、提案するが、地域マネジャーを入れてでも集落点検を行いながら、地域の各層の意見を聞きながら、地域振興計画（まちづくりビジョン）を至急に策定すべきと思うが、見解を伺う。</p>			市長
3. 協同組合庄原ショッピングセンターの位置づけについて	<p>ジョイフルは地元商店の集合体の協同組合であるが、大型店舗ととらえられ、店舗改装支援事業や起業補助事業等の対象外となっている。私の見解からすると、ジョイフルも中心市街地に立地している屋根付き商店街である。上記事業の適用を検討すべきと思うが、見解を伺う。</p>			市長

順位	1 1	質問者	名越 峯壽		
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 林業振興について		<p>市長は23年度の施政方針の中で、わずか2行ではあるが、「生業(生活をするための仕事)としての林業振興政策」など検討するとのことであった。</p> <p>国は、公共施設の建築には積極的に国産材の使用をすることを方針として明記した。</p> <p>市としてもその方向に変更し、庄原中学校の建築をはじめ、庄原保育所、東城小学校、東城給食センター、そして東城の自治総合センターなど建設計画がある。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 林業関係従事者の現状の確認として、</p> <p>A 管内森林組合の職員について、 人数、平均年齢、 平均年収は。</p> <p>B 管内林業を業とした事業者数は。</p> <p>C Bに従事する林業労働者について、 労働者人数、 平均年齢、 平均年収は。</p> <p>また、あえて備北材を使用する意義について伺う。</p>		市長	

順位	1 1	質問者	名越 峯壽		
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 林業振興について		<p>(2) 23 年度施政方針で示された生業としての林業振興策の具体的な方策、方針について、山主素材生産者の単価を 1 m<sup>3</sup> 当たりで 1 とした場合、山師林業事業者、加工業者、施主、利用者はどのような価になるのか。また、本市には生産材はあるが加工施設がない。設置することはできないか。</p>		市長	
		<p>(3) 林業従事者の生活環境整備について、C に該当する人材育成、専用住宅の整備等対応の考えはあるか。</p>			
2. 畜産経営について		<p>(1) 市長は、農業を基幹産業と位置づけているが、コメ生産は高齢化により営農集団、法人化に向けて移行し、地域破壊が進んでいる。特に酪農、和牛繁殖農家、肥育農家の現状は、独立経営ができる畜産農家はわずかである。一例として肥育経営では、1 頭 35～40 万円の元牛代で元牛価格の倍（70～80 万円）が最大条件である。枝肉価格の低迷で目標到達は容易でないのが現状である。</p> <p>市長は本気で農業が基幹産業として成り立つと思っているのか。他に産業がないからそういつているのか。</p>		市長	

順位	11	質問者	名越 峯壽
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 畜産経営について	<p>(2) 和牛の増頭計画について伺う。過去 10 年間の経過について、畜産農家戸数と成牛頭数の推移はどうか。なぜ畜産農家は増頭しない、できないのか。また、子牛 1 頭当たりの生産諸経費は幾らかかるのか。補助金の見直しが必要と考えるがいかがか。</p>		市長

順位	1 2	質問者	小谷 鶴義
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1 . 地域情報化について	<p>23 年新年にあたり、市長は職員にCATVを含め再検討の指示をしたと聞いた。情報化社会について、去る2月23日、政策推進課地域情報係から資料をいただいた。3月の一般質問では会派代表質問もし、早期設置の期待をしたが、今年度の予算はなく、先日の総務財政調査会での主要事業の説明での課長答弁は、3月議会では、さまざまな角度から可否を判断するというような玉虫色の答弁だったとの報告だった。また、内容は、9月か10月に一応の見積もりを出し、どの方法がよいのか、それ以後検討していくとの答弁だった。合併特例債の適用等を考える、あまりにもスローペースである。市長は本当に取り組む姿勢があるのか。新年の新聞に庄原市では取り組みがされないと発表されたから、言葉の上での発表だったのか、市長の真意を伺う。正月の指示は何だったのか伺う。</p>		市長
2 . 組織機構の見直しについて	<p>組織機構の見直しの中で、副市長1人制、部長制度の再導入を代表が質問したが、来年度に向けて検討はしているのか伺う。</p>		市長

順位	1 2	質問者	小谷 鶴義
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3 . 既存商店の振興策について	<p>大型店の進出が庄原市内では著しいが、影響は調査しているのか。市に対し既存商店街等から支援要望はないのか。周辺部の町の商店街は疲弊して立ち直りは難しいように見える。例えば電器店・衣料品店は見ると影もないが、商工会等への支援策はないのか伺う。</p>		市長
4 . ペレット生産・需要とペレットストーブの普及について	<p>ペレット生産は年間 700 t が採算ベースと聞くが、目標に到達しつつあるのか。ペレットストーブの売れ具合はどうか。また、ストーブを買った人の中で利用していない人が出ているとの情報だが実態調査はしたのか。採算度外視もいつまでも続けてよいものではない。株ジュオンのように、議員も赤字を知らずながら継続させた責任は問われると思う。ペレットストーブの販売実績と、採算ラインの 700 t 到達時期について詳しく伺う。</p>		市長
5 . 尾道松江線開通を見越した新たな取り組みについて	<p>中国横断自動車道尾道松江線の開通は、沿線地域の経済、生活文化の発展に寄与することが期待されている。</p> <p>世羅町の農園付貸別荘『やすだの郷』が人気があるとの情報がある。</p> <p>本市においては、尾道松江線も完成し、高野町には道の駅もできる。しかし、沿線の口和町には何もできない。市と民間業者による共同事業も検討に値すると思うが、伺う。</p>		市長

順位	1 2	質問者	小谷 鶴義
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
6. 子どもの勉強 に対する本市 独自の取組み について	<p>放課後児童クラブの実態はどうなっているのか。そこでの宿題等は自主勉強なのか。塾とはいなくても勉強を見てやることはできないのか。本市独自の方法はないのか。</p> <p>広島市は生活保護家庭の子どものための塾制度を作るとの報道がある。本市も生活保護家庭が増加傾向にあると聞くが、子どもの実態はどうか。教育委員会等と協議し、実態調査や対策はしているのか伺う。</p>		市長
7. 高等学校存続 に向けた取 組みについて	<p>新聞報道によると、安芸太田町の加計には進学塾がないので、加計高校では放課後、学校を使って塾的勉強を希望者に行っているとのことであるが、教育委員会では調査済みか。実態を伺う。</p>		教育長

順位	13	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 第5期介護保険事業計画について	<p>(1) 介護保険法改正案が国会で審議されている。「要支援」と認定された高齢者へのサービスを「法令上の基準のない市町村任せのサービス」に置き換えることのできる「介護予防・日常生活支援総合事業」を導入しようとしている。この問題についての市長の受け止めと法改正された場合の本市の対応を伺う。また、介護職員による医療行為の解禁、24時間対応の巡回型訪問介護や看護サービスの創設などへの見解を伺う。</p>		市長
	<p>(2) 特別養護老人ホームの待機者が200人近いと聞く。計画的な施設整備が必要だと考えるが、今後の施設整備の基本的な考え方を伺う。</p>		
	<p>(3) 介護認定者が当初の予想を大幅に上回る傾向にある。第5次介護保険事業計画での介護保険料の見通しはどうか。社会で支えるという介護保険制度の理念に立ち返り、国に財源措置を求めるとともに、市としての努力が重要だ。大幅な引き上げを避ける方策を考える時期に来ていると考えるが、市長の考えを伺う。</p>		

順位	13	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 障害者基本法の改正について	<p>(1) 2006(平成18)年の国連総会で採択された障害者権利条約は、「21世紀最初の人権条約」と言われている。障害者の平等と参加をうたったこの条約を本当に日本に生かすためには、国内の関連法の抜本的見直しが必要だ。しかし、政府が最終的に示した障害者基本法改正案は、障害者やその家族が構成員の半数を超える政府内の「制度改革推進会議」の2次にわたる意見を反映していない。権利条約が示す国際水準にほど遠い。自治体政策にも大きな影響を持つこうした動きについて、市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 庄原市障害者プランは、上記の障害者権利条約が採択される前の策定で、23年度までの計画となっている。新しいプランの策定はどのように取り組んでいるのか。</p>		市長

順位	13	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 学校給食のあり方について	<p>(1) 安全で教育的にも豊かな学校給食の実施のためには、地産地消、自校方式、直営方式がベストだと考える。学校給食は、学校給食法により教育の一環と明確に位置づけられている。法の理念、目的から見て、学校給食の民間委託(業務委託)・合理化は、本末転倒だと思う。教育委員会の見解を改めて伺う。</p> <p>(2) 東城地域でも共同調理場化に向けて動いているが、残念でならない。学校給食の取り組みの歴史を大切にし、自校・直営の学校給食を継続する地域があってもよいのではないか。</p> <p>(3) 教育への投資をコストと考えること自体が問題(コストがかかって当たり前)だと思うが、自校方式と共同調理場方式のコスト比較を長期的視野で行えば、それほど大きな差はないのではないか。</p>		教育長

順位	14	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市のホームページについて	<p>(1) 本市のホームページの内容構成についての編集方針はどのように行われているのか。</p> <p>(2) 本市のホームページに周知公開されている情報は、情報公開条例の対象としているのか。</p> <p>(3) 本市のホームページには、指定管理者制度に関する情報提供がないが、市の重点政策であり、関連情報を掲載すべきではないか。</p>		市長
2. 庄原市情報公開条例について	<p>庄原市総合サービス株は、庄原市情報公開条例第2条第1項の実施機関となる資格要件を満たしているので、これを実施機関とするよう条例改正を行うべきだと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	14	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3.原子力発電への対応について	<p>(1) 中国電力島根原子力発電所に関する情報については、本市のホームページに常時掲載し、市民に島根原子力発電所に関する資料(発電所業務概要、事故発生状況、放射性物質による環境汚染状況等)を提供すべきだと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 島根原子力発電所(松江市鹿島町)から本市は、高野町和南原地区が52.8km、市役所は75.78kmの距離にあり、この発電所が地震等による被災を受けた場合を想定して、危機管理上の対策を講じるべきだと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 原子力発電所が自然災害を受け、その周辺に放射性物質が放出すると、広大な地域が生活環境を汚染され、地方自治体の機能さえ喪失する危険性がある。</p> <p>島根原子力発電所については、中国地方市長会等と連携して早期の原子炉廃炉と原子力発電所閉鎖に向けた取り組みを実行すべきだと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長